

# アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.180

November 2012

## 不気味な大統領選挙戦

樋口映美

2012年11月6日の大統領選挙を約9週間後に控えた8月のアメリカ合衆国（以下アメリカ）には4年前の熱気はない。民主党候補が勝てば、「隠れムスリム」とも揶揄される「黒人」大統領が2期目を務めることになり、共和党候補が勝てばモルモン教徒として初の大統領が登場する。いずれも前代未聞であるが、宗教は大きな争点ではない。

経済・外交問題、健康保険や移民問題に加えて今回は同性間結婚の問題も浮上した。今年5月に同性間結婚否認という趣旨の州憲法修正条項が共和党多数のノースカロライナ州議会で可決されて話題となった。しかし、オバマとロムニーの見解の相違が明らかになり、選挙戦での騒ぎは収まったようである。

この夏の話は、むしろ選挙登録「制限法」であろう。元連邦最高裁判事ブレナン（William J. Brennan, Jr.）に因んで名づけられたセンター（Brennan Center for Justice）の調査によれば、2011年以降180ほどの制限法案が41の州議会で共和党議員から出されたという。法案の内容は、連邦政府または州政府機関発行で写真付きの本人証明書提示やアメリカ市民であることを証明する出生証明書などの提示を、投票前の手続きとして義務付けたり、登録期間を短縮したりするなど多様である。8月23日の段階でこうした法案を州議会で可決した16州の選挙代理人数を合計すれば214票、つまり大統領当選に必要な総数の79%に上るらしい。しかも、投票有資格者の1割は投票権を失うであろうと予測され、なかでも高齢者や貧困層やメキシコ系・アフリカ系の投票者が影響を受けやすいという。

フロリダ州・ジョージア州などと共に共和党員が過半数を占めるペンシルヴェニア州の登録制限法（Pennsylvania Voter Identification Protection Act）が、同州下級裁判所の認可判決によって8月15日に実施が決まった。それは、有効期間を明記した写真付き本人証明書を投票前に提示することを義務付けたものである。ACLU（American Civil Liberties Union）は控訴するとしているが、同州議会下院共和党代表者であるメトッカルフ（Daryl D. Metcalfe）議員は、「この法律に反対して

いるACLUやNAACPや民主党らは、[中略]投票の不正を温存しようとしている。[大統領選に]勝つためにね。[中略]この法律によって非合法移民による選挙登録を防ぐことができる」と15日のラジオ番組で述べた。要するに共和党は、投票を不正の無い「厳正」な行為にしようとしているのだと説く。

こうした登録制限を推進しているのは、メトッカルフ議員のような共和党指導者だけではない。ジャーナリスト（Brentin Mock）によれば、テキサス州のハリス郡で2009年に結成された“True the Vote”という組織などは、投票監視人を募りながら監視体制を全国に拡大させているという。2012年7月にフロリダ州で全国大会を開いた指導者（Bill Ouren）は、11月の大統領選挙までに100万人の監視人を募り、全国で投票所を監視するだけでなく「投票所に車で向かう人々に『警察に尾行されている』と感じさせるのが仕事さ」と語ったという。こうなると、政治論争ではなく威嚇であり、半世紀前の南部の状況を想起させる。

現に筆者がこの8月初旬に公民権関連のインタビューを兼ねて訪れたミシシッピ州で、70歳代の公民権活動経験者らが口をそろえて「選挙権獲得の活動は終わったと思っていたのにな」と語る。そのひとりライト（Flonzie B. Wright）さんは、現状をどう思うかという筆者の問いに「残念なことだと思います。黒人たちが選挙登録の際に受けた多くの障害が1965年の投票権法でやっと取り除かれたというのに。この大事な選挙権を失わないように、友人や近隣の人たちや親せきに働きかけますよ」と即答してくれた。8月30日司法省は、1965年の投票権法第5条を無視して写真付き本人証明書の提示を求めるテキサス州を相手に連邦地方裁判所で勝利したが、係争は続くであろう。ACLUも裁判闘争を継続しながら、投票を促す“Let Me Vote!”運動を展開している。

投票権有資格証明をめぐる不気味な攻防の続くこの大統領選挙戦の結果が気がかりである。（2012年夏 Hillsborough, NC にて）

（専修大学）

## アメリカ学会役員一覧（2012～2013年度）

### 会 長

古 矢 旬（北海商科大）

### 副 会 長

久保 文明（東京大）

小檜山ルイ（東京女子大）

### 常 務 理 事

伊藤 裕子（亜細亜大）

小檜山ルイ（東京女子大）

中 野 聡（一橋大）

宇沢 美子（慶應義塾大）

庄司 啓一（城西大）

新田 啓子（立教大）

貴堂 嘉之（一橋大）

高尾 直知（中央大）

森本あんり（国際基督教大）

久保 文明（東京大）

中野耕太郎（大阪大）

矢口 祐人（東京大）

### 理 事

阿部 珠理（立教大）

下河辺美知子（成蹊大）

橋川 健竜（東京大）

生井 英考（立教大）

庄司 啓一（城西大）

樋口 映美（専修大）

伊藤 裕子（亜細亜大）

高尾 直知（中央大）

藤 本 博（南山大）

宇沢 美子（慶應義塾大）

舌津 智之（立教大）

増井志津代（上智大）

遠藤 泰生（東京大）

巽 孝之（慶應義塾大）

松本 悠子（中央大）

大塚 寿郎（上智大）

田中きく代（関西学院大）

村田 晃嗣（同志社大）

大津留（北川）智恵子（関西大）

中 條 猷（桜美林大）

森本あんり（国際基督教大）

小塩 和人（上智大）

中野 勝郎（法政大）

矢口 祐人（東京大）

川島 浩平（武蔵大）

中野耕太郎（大阪大）

山田 史郎（同志社大）

貴堂 嘉之（一橋大）

中 野 聡（一橋大）

李 鍾 元（立教大）

久保 文明（東京大）

長畑 明利（名古屋大）

和田 光弘（名古屋大）

小檜山ルイ（東京女子大）

西崎 文子（東京大）

渡 辺 靖（慶應義塾大）

佐々木卓也（立教大）

新田 啓子（立教大）

佐藤千登勢（筑波大）

能登路雅子（東京大）

### 監 事

大西 直樹（国際基督教大）

糸井 輝子（白百合女子大）

前川 玲子（京都大）

### 評 議 員

秋元 孝文（甲南大学）

大島由起子（福岡大学）

高原 秀介（京都産業大学）

東 栄一郎（ペンシルベニア大学）

大森 一輝（都留文科大学）

中川 優子（立命館大学）

阿部 小涼（琉球大学）

岡 山 裕（慶應義塾大学）

中野由美子（成蹊大学）

天 野 拓（熊本県立大学）

兼 子 歩（長野県短期大学）

中山 俊宏（青山学院大学）

荒木 圭子（東海大学）

川島 正樹（南山大学）

西谷 拓哉（神戸大学）

飯田 文雄（神戸大学）

倉科 一希（広島市立大学）

西山 隆行（甲南大学）

飯野 友幸（上智大学）

後藤 和彦（立教大学）

橋本 順光（大阪大学）

石井 紀子（上智大学）

坂下 史子（関西外国語大学）

久田由佳子（愛知県立大学）

石 原 剛（早稲田大学）

佐久間みかよ（和洋女子大学）

廣 部 泉（明治大学）

石山 徳子（明治大学）

佐 藤 円（大妻女子大学）

松原 宏之（横浜国立大学）

和泉 真澄（同志社大学）

下 條 恵子（宮崎大学）

宮本 敬子（西南学院大学）

板津木綿子（東京大学）

杉田 米行（大阪大学）

村田 勝幸（北海道大学）

上山 隆大（上智大学）

杉山 直子（日本女子大学）

森脇由美子（三重大学）

内田 綾子（名古屋大学）

鈴 木 透（慶應義塾大学）

柳生 智子（慶應義塾大学）

梅 崎 透（フェリス女学院大学）

高木（北山）眞理子（愛知学院大学）

山本 秀行（神戸大学）

大串 尚代（慶應義塾大学）

高橋 裕子（津田塾大学）

渡邊眞理子（西九州大学）

## 『アメリカ研究』第48号原稿募集のお知らせ

学会機関誌『アメリカ研究』（年報）は、2014年3月に第48号を刊行する予定です。会員諸氏の積極的な投稿を期待します。

1. 内容 容 アメリカ研究に関する未発表論文、もしくは進行中の研究ノート。前年度に『アメリカ研究』もしくは『英文ジャーナル』に論文・研究ノートが掲載された方は、本年度の投稿をご遠慮ください。また、同じ年度に、あるいは年度をまたいで『アメリカ研究』と『英文ジャーナル』の双方に投稿することは出来ません。これは、なるべく多くの会員に発表の機会を提供するためです。
2. 枚数 論文は33行×34行のレイアウトで19ページ以内（註を含む）。研究ノートは同形式で8ページ以内。ほかに英文レジュメ（500語）。執筆要項は、学会ウェブサイト（<http://www.jaas.gr.jp>）を参照のこと。
3. 原稿締め切り期日 2013年9月3日（火）学会事務局に必着のこと。
4. 提出部数 4部（コピー）。提出原稿は不採用の場合もお返し致しません。

応募者は、論文題目に簡単な説明を付けて、2013年6月末日までに電子メール（[office@jaas.gr.jp](mailto:office@jaas.gr.jp)）で、年報編集委員会宛てにお申し込みください。採否は編集委員会の責任において審査決定致します。

## 『アメリカ研究』第48号「特集論文」募集のお知らせ

『アメリカ研究』第48号の特集テーマは、「選挙とアメリカ社会」と決まりました。

「特集」に執筆希望の会員は、2013年6月末日までに、氏名・所属、論文題目および構想・資料などの説明（400字程度）を電子メール（[office@jaas.gr.jp](mailto:office@jaas.gr.jp)）で、年報編集委員会宛てにお申し込みください。その際のSubjectは、「『アメリカ研究』特集応募」と明記してくださるようお願いいたします。原稿については、学会ウェブサイト（<http://www.jaas.gr.jp>）上の執筆要項をご覧ください。締め切りは、9月3日（火）必着です。

## 『英文ジャーナル』第25号原稿募集のお知らせ

### *The Japanese Journal of American Studies—Call for Papers*

JAAS members are invited to submit proposals for papers to be included in the 25th issue (June 2014) of the *Japanese Journal of American Studies*. Papers on any topic within the field of American Studies, including those related to this issue's special theme, "Dissent," are welcome.

This issue will explore the theme of "Dissent" from a wide range of disciplinary perspectives. In general, we welcome papers that shed light on aspects of American ways of life, society, history, literature, politics, economics, law, space, art and architecture, and uses of electronic communications media.

Proposals, consisting of a title and abstract (approximately 300 words), are due by January 21, 2013, and should be sent to the JJAS Editorial Committee, JAAS, c/o Center for Pacific and American Studies, University of Tokyo, 3-8-1 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153-8902. Completed manuscripts will be due May 9, 2013 (maximum 8000 words, including notes.) Papers must be written in English, based on original research, and previously unpublished. Authors may submit only one proposal per issue. The JJAS style sheet can be obtained from the JAAS homepage. (<http://www.jaas.gr.jp/english/>)

Naochika Takao, Editor-in-Chief, *The Japanese Journal of American Studies*

## アメリカ学会清水博賞第18回公募のお知らせ

故清水博会員およびご遺族からの寄付金を基金として、「アメリカ学会清水博賞」が1996年度から設けられています。同賞は、若手会員による最初の単著として刊行された研究書のなかから特に優れた作品を毎年1点ないし2点程度選び、賞状と賞金5万円を贈るものです。

次回の審査に向けて会員諸氏のご協力をお願いいたします。まず、当該期間（2012年1月1日～2012年12月31日）に刊行された著書で、該当する研究書にお気づきの会員（自薦も可）は、2013年1月10日までに件名「2012清水博賞候補推薦」にて事務局（[office@jaas.gr.jp](mailto:office@jaas.gr.jp)）宛にお知らせください。

清水博賞選考委員会

## 会報第179号 お詫びと訂正

前号の藤江啓子氏の新刊紹介の欄に、以下の誤りがありました。読者ならびに、紹介文の執筆者と著者にお詫びするとともに訂正いたします。

（誤） 日本国際問題研究所，2010年，2,940円

（正） 晃洋書房，2012年，4,620円

河内信幸 著

## 『現代アメリカをみる眼——社会と人間のグローバル・スコープ』

(丸善プラネット, 2012年, 4,200円)

本書はニューディール体制研究を専門としつつ、歴史研究の視点から政治・経済・社会・文化へと幅広いアメリカ論を展開している著者が、象徴的トピックを素材に、グローバリズムのなか自らのあり方の模索を続けるアメリカ社会の実相に迫るといって一貫した問題意識に基づいて執筆した著書である。優れて現代的な問題を、豊富な資料に基づき「同時代史」として追跡した成果であり、元になった論考を現実の進行に合わせて大幅に書き直すなど、真摯な研究姿勢にあふれる本でもある。研究書であると同時に多様な読者にも有益な現代アメリカの諸相に関する豊富な知見を提示する好著と受け止めた。

本書の構成は以下の通りである。第1章「1929年恐慌と現代の世界同時不況」においては、大恐慌のメカニズムとリーマンショック後の世界同時不況を対比し、より一層グローバルになり制御が困難となっている今次世界同時不況について警告を発している。第2章「グローバル化と「文化帝国主義」——批判される“文化大国”アメリカ」では、アメリカ流のグローバル化が文化面から鋭く批判されている実相を描き出している。第3章「“9.11同時多発テロ”とアメリカ・メディア」では、外に拡張するアメリカ流のグローバル化の裏面として展開する内向きへの凝集性として愛国心の高まりを批判的にとらえている。第4章「アメリカ弾劾裁判の諸相—ウォーターゲート事件とクリントンの不倫スキャンダル」では、民主党リベラル派や中道派が激しい攻撃にさらされているシビリアンな現実の一例として、クリントン大統領に対する弾劾裁判の含意をくみ取り、第5章では、オバマ政権の医療保険改革の歴史的意義を浮き彫りにするために、徹底して民間主導を進められてきたアメリカ社会保障の歴史を回顧する。第6章「グリーン・ニューディールのインフラ・イノベーション構想—「開発」から「普及」への可能性」では、アメリカ経済、産業、社会変革のダイナミックな試みであるオバマ政権の「インフラ・イノベーション政策」の展開について、詳細かつ手際よくまとめている。

評者は現代アメリカ産業都市の研究という限られた領域を対象とする研究者であり、本書のような包括的なアメリカ論に関する評価を行う能力に限られている。このことをお断りした上で、僭越ながら若干の問題提起をさせていただきたい。「ないものねだり」になってしまう可能性も大であるが、オバマ政権やリベラル派が直面する困難さを指摘するのにとどまらず、いかなる条件が揃えばリベラル派の目指す政策が前進しうのか、という展望を提示できないだろうか。たとえば民主党のリベラル勢力の緻密な分析と共和党の保守派との対比を行うことが、このような問題について何らかの解答を与えるのではないかと評者は期待してしまう。尊敬するアメリカ史の大先輩に是非お願いしたい。

山縣宏之 (立教大学)

越智博美 著

## 『モダニズムの南部的瞬間——アメリカ南部詩人と冷戦』

(研究社, 2012年, 4,200円)

本書は、著者が2011年にお茶の水女子大学に提出した学位請求論文「モダニズムの南部的瞬間—南部農本主義から新批評へ」を基盤にしたもので、テネシー州のヴァンダービルト大学を起点として活躍した南部の農本主義者で、しかも、新批評という時代を画した批評形態の推進者でもあった知識人集団の、1920年代から冷戦期にかけての奮闘ぶりを、膨大な関係資料を駆使して丹念に跡付けた、誠実極まりない労作である。

本書は、序章「農本主義者の立場」に続き、第1章「詩的南部連合—新批評と「南部文学」の誕生」、第2章「新批評の父たち—南部農本主義者の共同体」、第3章「アメリカの白いヨーロッパ」、第4章「戦後少女の本棚—第二次世界大戦後の文化占領と翻訳文学」、および、第5章「言説としての南部—男らしさの領有」の5章立てで、「参考文献」と「索引」が巻末に付いている。序章は、「アメリカにおけるアメリカ文学研究の制度化」や「ニュー・ヒューマニズム論争」等の具体例を使って、農本主義者たちを、「当時のアメリカ全体、および南部の知的な地図に位置づけようとしたもの。第1章は、彼らが「最終的には歴史と政治を隠蔽することで逆説的に1920年代の南部モダニズムをアメリカのモダニズムへと意味づけしなおい、冷戦期のロジックと共振しうる可能性を示唆」した、本書で最も力が入った要の論考である。第2章は、こうした南部知識人たちが、「南部」を言説として構築することにかかわっていたありさまを」究明する作業の中で、「新批評の非歴史的、非政治的な言葉そのものが、すでに男性性に浸潤されている様」をあぶり出す。第3章は、彼らが「反動主義者（伝統主義者）であり、またファシストと同一視されながらも、(中略)文学と文学研究から政治性と歴史性を抜き取ることによって—逆説的にイデオロギーを免れたものとしての民主主義を語り、そのような意味でのあらたな冷戦期リベラリズムの生成現場にいたことを、(中略)「リベラル・ナラティブ」という観点から分析」することで、本書の副題の意味を解き明かしている。

第4章は、「一種の「図解」」として、「第二次世界大戦後、日本を「民主化」し、アメリカの敵から友へと「再教育」することに、文化（政策）がどのように関与したのか、アメリカからの文学の輸入と翻訳から考察したもの」で、民間情報教育局(CIE)図書館や、村岡花子による『赤毛のアン』等の翻訳プロジェクトの果たした役割についての優れた論考が含まれる。第5章は、第2章の一つの図解で、「南部をジェンダー化して言説として構築すること、南北戦争以降、南部につきまとうてきた」という観点から、「オーウェン・ウィスターとトマス・ディクソン Jr (中略)ポピュラーなテキストを分析することでそのジェンダー性を示してみた」もの。

本書の登場によって、農本主義者という「南部という一地方の保守的言論人であったのが冷戦期リベラリズムを支える知識人に変容する」という、一見謎のように見えた展開が、広い歴史的視野の中で解明され、今後の研究に大きな道筋が示されたことは間違いない。

田中久男 (福山大学)

諏訪部浩一 著  
『「マルタの鷹」講義』

(研究社, 2012年, 2,940円)

「純文学」と「大衆小説」のヒエラルキーが問い直され、後者に分類される作品も文学研究の対象として認知されて久しいにも関わらず、SFとは対照的に探偵小説は、学問的な方法論を踏まえた類書がこれまで日本では皆無とまでは言わないまでもほとんど出ていないという事実、本書の元となる『web 英語青年』の連載を読みながら改めて気付いた。文学研究者として探偵小説を取り上げることに、著者自身が自らの立場について「イントロダクション」で論じている以上、これは単に私個人の不勉強のせいばかりではなからう。

私自身を振り返ると、中学、高校時代に小説にのめり込み、次第に文学研究の道に進むことを志すようになった契機の一つが、「近代小説」というジャンルの魅力を強力に体現する探偵小説との出会いにあったように思う。同様の経験をしている同学の士も多いに違いない。しかしこれまで日本における探偵小説論は、実証性、検証可能性を欠いているという意味で批評の域に達していない、私的な好き嫌いを前面に押し立てたエッセイ集か、そのテキストの小説としての価値とは関係がない、細部の整合性についてのトリヴィアリズム（例えば、ホームズの出身校、ワトソン博士のファーストネームについての議論）に留まりがちであった。逆に研究者が探偵小説を扱う場合、「高級文化」としての「純文学」の「高み」から個別の作家や小説を値踏みしたり、自らの議論のために都合良く利用するという態度を取りがちであった。

本書は、一方で『マルタの鷹』のテキストそのものに寄り添い丁寧に読み解くという、文学研究の基本を忠実に（この著者らしく淡々と）行ないながらも、他方でその読解が1冊の小説全体に渡る（通常このようなテキストの精読においては、先行研究がやり残した新しい議論のみを展開する）という、形式の上でも珍しい書物となっている。対象とする作家、小説のジャンルは異なるが、私は本書を読みながら、ナボコフの『ロリータ』やピンチョンの『重力の虹』に対する詳細な注釈書を連想した。テキストに寄り添い注釈をつけていくという営みが、論者の作家と小説に対する「愛」の最大級の発露であるような研究方法である。あるいは、この上ない精読の結果生み出される翻訳もこれに加えても良いかもしれない。

なお、探偵小説を専ら「アメリカ的」なジャンルとして捉える結果、このジャンルの創始者とされるボウがアメリカ文学史の中では異端としての立場に位置づけられていることは一面的に過ぎよう。「ハードボイルド」に至るまでの19世紀後半から20世紀初頭にかけて、このジャンルはむしろイギリスを中心として発展しており、戦後もアメリカ探偵小説と異なる「プリティッシュ・ミステリー」の系譜が続いている。本書に対しては無い物ねだりなのではあるが、それらの差異、そして、そこから照らし出される、ハメットらの表象する「アメリカ」とは何ものか、それが何を捨象しているかという問いが、文学研究者の今後の課題として残るであろう。

中谷 崇（横浜国立大学）

中垣恒太郎著  
『マーク・トウェインと近代国家アメリカ』

(音羽書房鶴見書店, 2012年, 4,200円)

2012年9月5日、昨夜始まった民主党のナショナルコンベンションの様子がテレビで流れている。ファーストレディであるミッシェル・オバマは、バラク・オバマがアメリカンドリームを実現していることに触れて、夫である大統領をサポートするスピーチの最中である。党大会の熱気を感じつつ、21世紀の初頭に新しいアメリカが形成されていくのを眺めながら、フロリダ滞在中本書を読んでいた筆者は本書に扱われた100年以上前のアメリカの近代国家形成期にマーク・トウェインが果たした役割に思いを馳せている。オバマは21世紀のアメリカを象徴するアイコンとなる可能性を十分秘めているが、100年前のアメリカを象徴するアイコンには間違いなくマーク・トウェインが存在する。近代国家形成期のマーク・トウェインのナショナル・アイコンを顕らかにしたのが本書である。

本書は、19世紀末から20世紀初頭にかけて顕著になる近代国家アメリカのイデオロギーと『国民作家』マーク・トウェインの異文化を見るまなざしの観点に基づく考察から生まれている。構成は4部からなり、第1部では、19世紀半ばの旅行ブームの中で、いかにマーク・トウェインが西部フロンティアを象徴する「国民作家」となったか、また「旅行・移動・異文化」を源泉とする彼の想像力がアメリカ文化・文学に果たした役割について明らかにし、第2部では、トウェインのアメリカ観の変遷をとりあげ、ヨーロッパ文化との比較の中でいかにアメリカの独自性を主張、顕在化したかに焦点を当てている。第3部では、『ハワイ通信』、ウィーン体験に基づく『ミステリアス・ストレンジャー・マニユスクリプト』、世界一周講演旅行記である『赤道に沿って』、さらに宇宙人の視点で地球人の生態を報告する『地球からの手紙』などを取り上げ、次第に世界観を拡大していくトウェインの異文化を見るまなざしを分析、19世紀末の帝国主義時代における彼の先見性について触れている。第4部ではさらに、今世紀を含む未来のアメリカ/世界の予言者としてのトウェインの側面に光を当て、また後年サイエンス・フィクションの先駆者とも呼べる、彼の文学的実験を明らかにし、今世紀の時代状況においても、決して古びることのないマーク・トウェインというアイコンを浮かび上がらせている。

序章に、2010年トウェイン没後100周年を迎えて現在もまたホットトピックであるマーク・トウェイン研究の現在を取りまとめており、トウェイン研究の初学者にも親切的構成をなしている。トウェイン研究を始めようとするひとにはマストの研究書である。

武田貴子（名古屋短期大学）

社団法人日米協会 編

『もう一つの日米交流史——日米協会資料で読む 20 世紀』

(中央公論新社, 2012 年, 12,600 円)

本書は、『日米関係史』(2008 年)の共同執筆者である五百旗頭真・久保文明・佐々木卓也・猿原俊洋の四教授が監修者となり、若手研究者が日米協会に残されている膨大な記録を分担して読み、時代史として描き出したものである。以下、その軌跡をたどってみよう。

日米協会は、国際親善に熱心なガスリー駐日大使の尽力もあり、1917 年に誕生した。モデルは 1907 年にニューヨークで設立された日本協会であり、前身は 1898 年に日本で設立された米友協会である。表立つ役割は外交官が果たしたが、多数派は経済人であった。

そもそも日米協会は、米国の移民問題への対応を最優先課題として発足した。1924 年、排日移民法が成立すると、金子堅太郎は会長を辞し、「右傾化」していった。満州事変以降、日本は孤立を深めていくが、この時期、グルー大使の支援もあり、協会を中心とした交流は活発であった。しかし、第 2 次世界大戦の勃発は気運を変える。1939 年 10 月、グルーは「馬の口から一直線に」で始まる演説を協会で行い、自由競争や機会均等を日本が中国において認めるよう要求した。1940 年 12 月、渡米を控えた野村吉三郎大使が協会で演説した際、司会のグルーが日独伊三国同盟を締結した松岡洋右を紹介する場面は開戦前夜のドラマである。

敗戦の年の 10 月、日米協会は事務を再開し、1948 年 6 月、本格始動している。1953 年来日したニクソン副大統領は、日本の非武装化は米国の誤りと演説したが、政治的衝撃を和らげるため、公式行事ではない日米協会の場を選んだ。60 年安保騒動後のケネディ＝ライシャワー路線の下、文化外交の柱を担ったファースト公使は、アメリカ学会結成と東大駒場のアメリカ研究資料センター設置を学術交流の成果の一つに挙げている。本書は、このような知られざる事実やエピソードに満ち溢れている。会長の人事と言動も興味深い。日米修好 100 周年にあたる 1960 年、吉田茂が会長に就任した。1962 年、吉田は愛弟子・池田勇人首相の経済主義路線を意識してか、日本は「復興だけで甘んじている」のではなく、「核兵器も場合によっては持つべき」と説いた。協会設立 50 周年にあたる 1967 年、吉田が死去すると、後任に岸信介元首相の名があがった。会員でもない岸の襲名を疑問視する声が米国人理事から出されたが、会長に就任した岸は精力的に活動するという約束を守り、その姿勢は岸直系の福田赳夫元首相に引き継がれた。

70 年代以降の日米関係は危機と摩擦の連続であった。1974 年、フォードが現職米大統領として初来日し、日米協会でも演説した。しかしこの頃から、日米関係における日米協会の比重は後退し始めた。11 年半に及ぶ大使生活を送ったマンスフィールドの離任と冷戦が終結した 80 年代末をもって、本書は分析を終えている。巻頭に数々の写真、各章の間に協会前専務理事によるコラム、そして巻末に講演の英文資料が収められていることは、本書の価値を高めている。

池田慎太郎 (関西大学)

新田啓子 著

『アメリカ文学のカルトグラフィ——批評による認知地図の試み』

(研究社, 2012 年, 3,990 円)

本書を手にする人の多くは「〈カルトグラフィ〉っていったいなんだ?」という問いをお腹に抱えることだろう。必ずしも耳慣れたことばではない。しかもページをめくりはじめても、答えは簡単には与えられない。もちろん副題には「認知地図」というキーワードが入っているし、目次には多彩な切り口が並んでいるし、「序」でも説明はある——本書の目的は「近年の批評が意義を見出し、建国期以来の作品が繰り返し書いてきたモチーフが、空間認識と結びついた主体化の、つまりは認知地図の働きというものとしか関連しあっているか、その一端を詳らかにする」(ix) ことだという。

しかし本書では、あらかじめ与えられた概念を旗として掲げ、みなで頂上にむけて山道をタカタカ登っていくという方法は採用されない。大事なのは「カルトグラフィ」という一種の“発火点”をきっかけに、この本ならではの新しい視界を、著者特有の流動的な語りのテクニクを通して、にじり進むようにして獲得していくことなのである。新田氏はさまざまな概念を自らの議論にとりこむが、それらは思考を安定させ定点を示すために持ちこまれるのではない。むしろ概念の揺れや亀裂を露わにすることが狙いなのである。

たとえばヘンリー・ジェイムズのこだわった「家」概念はしばしば「外と交わること」と「内にもこる」という二分法でとらえられがちだが、著者はそこに抜きがたくからむ「窓」の効用を想起しつつ「家は単に閉じられただけの領域ではなく、そこを足場とした人が——窓からなにかを注視するように——外界の特定の事物との、親密な関係を結ぶ場なのだ」(第一章)と話を展開する。あるときは「親密圏」の構想にひそむヘテロセクシズムの陥穽を暴くかと思えば(第六章)、あるときはアメリカ的複数性を安易に言祝ぐ「辺境の知的系譜」を俎上にあげ、そこに「万能自我」の幻想が隠れていることを見破る新田氏(コード)は、さながら「概念の魔術師、のごとき柔軟性と敏捷さを見せつけるが、その論法の芯には具体的なテキストからの証拠をたよりに既存の概念をクルッと転回させるきわめて正攻法の「読み」があり、背後には堅固な批評精神が感じられる。考えてみれば本書の元になった「Web 英語青年」の連載は、テキスト抜粋部分の徹底的な精読という体裁をとっていたのであり、彼女のアプローチが根本のところまで精査と実証に立ち返るのも当然なのだ。

ブラウン、トゥエイン、フォークナー、スタイン、バック、フィッツジェラルドからより現代に近い作家まで、対象は実に多彩。「認知地図」というキーワードからして、空間をベースにした認識パターンの整理など予想されるかもしれないが、著者の関心の中心にあるのはあくまで「流動性」である。「雑踏」、「流浪」、「感染」といったテーマが目を引くのも、いずれも概念の境界を越えてはみだしていくところがポイントだからだ。これらがアメリカ的な主体性を構築するにあたってどのように作用しているか、明晰な文章をあくまで流動的に展開させながら、ねばり強く著者は語るのである。

阿部公彦 (東京大学)

渡辺将人 著  
『分裂するアメリカ』

(幻冬舎, 2012年, 882円)

2011年8月から在外研究でワシントンDCに来てから様々なものを見た。マクパーソン広場に突如登場した「DCを占拠せよ運動」。一時より勢いが収まったとはいわれるが未だ活動を続けるティーパーティー。医療制度改革をめぐるオバマ政権側と保守派の争い。アメリカ政治でその存在感を増すラティーノ。歴史的に最も非生産的な議会であるといわれた第112議会。そして経済指標は低迷しているのに関わらず支持率が上がらないミット・ロムニーと、一時のカリスマ性を失ってしまったように見えるバラク・オバマ。本書は、これらの出来事の関係性を考え、そして今後のアメリカ政治の行方について考えるために多いに役立つものである。

本書は各章でティーパーティー運動、移民、銃、メディアに注目しながらそれをめぐってどのような分裂軸が存在するのかを紹介する。ティーパーティーと保守本流との対立、移民グループ間の対立、銃をめぐる都市に住む人々とそれ以外の人々との対立など現在のアメリカ政治の動きを理解するには不可欠な事柄が詳細に記されている。

なかでも面白かったのは、メディアについての章である。Foxが保守の考えを鮮明に打ち出すテレビ局として登場し、リベラル派からはそれに対抗すべくMSNBCが作られた。視聴者の「濃い」情報をテレビに求める傾向は続き、ラリー・キングのCNN番組からの降板はその大きな流れを象徴するものだとする。そして主要メディアは、大統領候補者などから主義主張を引き出すよりもニュース性を求めるため、かえって分裂を煽るような報道になるとする。本書は現在のアメリカの対立軸を、二次文献、著者自身の体験、そして連邦議員から一般の人までを対象とした多くの聞き取り調査に基づいて記述している。実際に現地に足を運び人々と語ることで現地の「温度」を感じようとする姿勢は、同じアメリカ政治研究者としては是非見習いたいところである。

本書に語ってほしかった事が一点ある。著者は冒頭で「政治に熱い思いをもっている層と無関心な層の「分裂」のほうが、実は深い溝となっている」と述べている。政治に強い関心を持つ層と無関心な層との違いはどこのか、それが例えば1960年末の政治的ラディカルとサイレント・マジョリティとの溝とどう異なるのか。

これに答えることで、現在進行形の「分裂」がアメリカにとって良いものなのかを判断するためのヒントを得る事ができるのではないかと。多人種、多民族、多文化を抱えるアメリカは、著者がいう「差異」と「分裂」が様々な形で重なりながら国家として発展し、既存の制度に不満な層が政治を変えようとする運動を起こしてきた。今回もたとえ無関心層が取り残されているとはいえ、政治に強い関心を持つ層が全体として量的に増えているならば国としては悪くはないのではないかとという疑問がある。

本書は一般読者向けの新書という形ではあるが、質的には学術書としても十分通用するものであるといえる。2013年以降にアメリカがどのような方向に向かっていくのか、その大きくそして重要な問題について考えるために本書は多くの材料を与えてくれる。

山岸敬和 (南山大学)

油井大三郎 編  
『越境する一九六〇年代——米国・日本・西欧の国際比較』

(彩流社, 2012年, 3,360円)

本書は、極めて論争的な性格をもつ1960年代の社会運動を、アーカイブ調査と史料批判に基づいて精緻に分析した15本の論文(序章含む)からなる。編者油井大三郎が述べるように、「米国を中心として日・西欧との国際比較を試みた日本では初めての実証研究」として貴重だ。また、本書は比較研究にとどまらず、各国の運動を「越境」をキーワードに再考することで、国境や諸運動間の壁を越えた人的・思想的な相互浸透性を明らかにしている点も興味深い。

第I部「米国ニューレフトとベトナム反戦運動」では、「サバルタンの抗議」に触発された合衆国の若者たちを描くデーヴィッド・ファーバー論文を皮切りに、ニューヨーク自由大学の分析を通じて第三世界の民族解放運動が白人の若者や知識人に与えた影響を考察した梅崎透論文、国際的な連携の中で展開したベトナム帰還兵による戦争犯罪の告発の動きを描写した藤本博論文、米国の環境運動と他の社会運動、及び日本でこの運動性運動性を考察した小塩和人論文が続く。第II部「越境するマイノリティ運動」では、ケヴィン・ゲインズがガーナに移住したアフリカ系アメリカ人急進派の活動家たちに注目し、藤永康政は1960年代初期の公民権運動と後期のブラック・パワー運動の二項対立に基づく「公民権物語」の脱構築を試みる。これに、ネイティブ・アメリカンの「自決」に向けた運動を国際的な脱植民地化の文脈に位置づける内田綾子と、他の社会運動との運動間越境に注目しつつ、全国福祉権団体が「福祉」を権利として再定義するあり方を考察する土屋和代の論考が続く。

第III部「越境する女性運動」は、レスベクタブリティをめぐる争いに注目したベス・ベイリー論文、シスターフッド概念の広がりに着目して合衆国のラディカル・フェミニズムを再検討した栗原涼子論文、日本のウーマンリブと身体政治の越境性に着目した豊田真穂論文から成る。最後の第IV部「一九六〇年代ヨーロッパの越境」には、「遂行(performative)的発話」を鍵に1960年代のヨーロッパを論じたヨアヒム・シャルロート論文、西ドイツ新左翼への合衆国の運動の影響を探索した井関正久論文、1968年とその前後の時期との連続性を、フランスの左派系雑誌を通じて考察した中村督論文、カトリックの学生と聖職者の抗議運動を、イタリアを舞台に考察した八十田博人論文が掲載されている。

各論考は「長い1960年代」という視点から、第二次世界大戦以降の第三世界における革命運動や旧左翼の1960年代の運動への影響を浮き彫りにする。同時に、1960年代の運動が後続の多様な社会運動や、1970年代以降の政治文化にもたらした遺産へと分析を繋げる。本書は、既存の1960年代像を修正し、より包括的な理解へ読者を導くだろう。

本書はまた、私たちの想像力を刺激してくれる。例えば、共産圏は1960年代をどう経験したか?アジアは?視点や地域を変更したときに、本書の「越境」というテーマはどのように適用できるか?興味は尽きない。

佐藤雅哉 (一橋大学・院)

吉田亮 編著

『アメリカ日系二世と越境教育——1930年代を  
主にして』

(不二出版, 2012年, 3,990円)

宗教と地域とを切り口として、1930年代における日系二世の越境教育(留学・就学)について扱った本書は、東京、京都、そして移民送出県の熊本、和歌山、沖縄における展開を追った、7人の執筆者による論文集である。三つの社会(在米日本人、現地、日本)の要請や利害の複雑な交錯のもと行われる越境教育の営みにおいて、日本人移民が持った日米の教育・社会に対する具体的な影響力と、越境経験や二重性ゆえの二世の立場の脆弱性—越境教育の可能性と限界—を検証した労作である。同テーマの吉田氏の編著書(2005年)以降の研究の進化と広がりを感じられる充実した内容となっている。

切り口の一つ、宗教面は本書の前半を中心に語られる。まず、恵泉女学院ではキリスト者河合道子が、太平洋の架け橋としての二世のミッションを二重性の価値転換による「文化多元主義」的越境教育として展開したが、当時の移殖民をリンクした「民族教育」言説と国策的留学プログラムのなかにおいて周縁に位置づけられてしまう(第1章)。次に、東京YMCAでの日本語教育の改良がアメリカの日本語プログラムに影響を及ぼした事例(第2章)、さらには京都を舞台にキリスト教(同志社)と仏教(龍谷)の二つの高等教育機関における、留学プログラム開設の背景とその実態、指導者の人物像と組織ネットワーク等を明らかにした事例研究(第3章、第4章)と続き、30年代の東京、京都における越境教育の可能性が宗教学を中心に模索されたことが分かる。

地方についての検証が本書の後半を占め、移民送出県での越境教育を明らかにしている。例えば熊本県では、落ち着いた環境をアピールした学校側のビジネス・チャンスとしての越境教育の活用と、親側からの「コミュニティ挙げての結婚問題対策」としての留学の位置づけなど、興味深い指摘があった(第5章)。また、カリフォルニア州ターミナル島では、現地小学校での様々な催しや校長の日本派遣を行うことで、日系二世と日本人移民へのよき理解者を育てようとし、日米双方の学校の事情に即する形で具体的な影響を与えたとの指摘も、日米開戦による遮断という史実の前で、ややもすれば霞みがちであった、日米の人材育成を通じた社会貢献—越境教育の潜在力—を浮かび上がらせている(第6章)。その一方で、沖縄の帰米二世にとって、「沖縄は『学んだ』よりも『生き延びた』土地であった」(第7章)との指摘は、越境教育の究極的な限界と悲劇性を示している。沖縄戦は「二世の生徒たちの学びの足跡すらも消失させている」なか、「帰米二世」へのインタビューを通じた、沖縄での方言札への否定的な語り、地上戦の悲劇と従軍、復興への貢献等、越境教育のみならず様々な越境体験に彩られた軌跡への二世本人の語りは特に貴重なものである。これらの人々のライフ・ヒストリーを「能動的な営為」と評価する眼差しは本書に通底する視座であるが、本人たちの語りからその実証を試みる章で本書が締めくくられているのは、構成上いかにもふさわしいことのように感じた。

菅(七戸)美弥(東京学芸大学)

清水晋作 著

『公共知識人ダニエル・ベル——新保守主義と  
アメリカ社会学』

(勁草書房, 2011年, 4,200円)

ダニエル・ベルとは何者か。人がよく知るのとはアメリカ社会学界の権威としての姿であるが、彼が大学で職を得たのは40歳の時であった。また、彼の社会学に対する評価を見ると、西ドイツ社会学界の重鎮ユルゲン・ハーバーマスは1981年に新保守主義との批判を浴びせている。本書は、ベルの代表作を精読することで、ベルの思想形成と学問的方法の変遷をたどった評伝である。

ベルは1919年のブルックリンで東欧系ユダヤ人の子として生まれる。少年時代から社会党の青年組織に所属し、トロツキスト、アナキスト、共産主義者など多様な思潮が存在したニューヨークで人格形成を果たしていく。1939年にニューヨーク州立大学を卒業後、20年にわたるジャーナリスト生活が始まるが、世界大戦中はマルクス主義の立場から合衆国の政治経済を根本的に分析し、大戦後に立場を一転させマルクス主義批判を展開する。1955年、反共知識人の国際的結集を目指して組織された文化自由会議に参加し、翌年にはパリで同会議の国際セミナーの世話役となる。代表作『イデオロギーの終焉』(1960年)が公刊された年にコロンビア大学教授となり、69年にハーヴァード大学に移籍、『脱工業化社会の到来』(1973年)、『資本主義の文化的矛盾』(1976年)と、大胆な問題提起を行った著作を発表した。

一見すると、ベルの思想的軌跡はマルクス主義に失望してアメリカ自由主義のプロパガンディストへと転向した人物、たとえば新保守主義の代表者であるアーヴィング・クリストルのそれと一致するように思える。しかし、清水晋作氏はベルがマルクス主義から離れていった理由について、経済的な下部構造分析だけではアメリカ社会の現実を満足のゆくかたちで解明できないと気づいたためであると指摘する。マルクス主義の教条的理解では捉えることのできない、社会を動かす現実のメカニズムにベルは目を向けるようになった。その一方、『脱工業化社会の到来』の基礎となっているのはマルクス主義であり、彼はこの作品でマルクスの理論を20世紀後半の先進国の現状を説明可能なかたちに発展させようとする。清水氏はベルをポスト・マルクス主義者と位置づけた上で、政治と文化の領域において個人と集団の尊厳を理論的に明示しようとした点に、彼の思想の本質を見いだす。それは、ベル自身が自らの思想的立場を「経済における社会主義」、「政治におけるリベラリズム」、「文化における保守主義」としてのらに受けたものであった。

ローズヴェルト政権への批判や、コロンビア大学で起きた学生運動でリチャード・ホフスタッターとベルの対立など、20世紀の政治と歴史を語る上で興味深いエピソードが数多く取り上げられている。政治史を専門とする評者には、ベルをアンソニー・ギデンズと対比させたところなど、清水氏が取り上げている社会学史な論点を適切に扱うことはできないが、本書ではベル社会学の研究史上の位置づけも丁寧におこなわれている。広く公衆に語りかけるのを好んだニューヨーク知識人ベルに焦点を当てた本書は、社会学を専門としないアメリカ研究者にとっても、参考となるところが大きいであろう。

中野博文(北九州市立大学)



## 2012年度アメリカ学会年次大会分科会報告

於：名古屋大学

### アメリカ政治分科会

アメリカ政治分科会は「難民の受け入れと定着をめぐる確執」というテーマで、関西大学の天津留（北川）智恵子会員の報告を受け、議論を行なった。

報告では、ベトナム戦争から湾岸戦争、そしてイラク戦争という流れの中で、①アメリカ外交が生み出した難民を当のアメリカが受け入れるという展開をどう理解するか、②受け入れを決定する合衆国政府と、難民の定着支援を期待されている地域社会の諸団体との間に見いだされる様々なズレを、どのように考えるべきかという問題が提示された。

難民の受け入れはアメリカの人権重視姿勢を象徴する行為である。しかし現実には難民と移民の区別は曖昧であり、難民の受け入れは様々な形で政治的アピールのために利用されてきた。1980年難民法は、難民を政治的配慮ではなく人道的措置として受け入れるきっかけとなったと理解されているが、現実には政治的に閉じていくことになったと言えるかもしれない。これは1980年以降の急激な受け入れ難民数の減少に現れている。

難民が定着するにあたっては、福祉や医療、就職、教育支援などが必要となる。これらの実施の際には、難民支援団体や多数派市民、そして他のマイノリティ市民との競合と共闘が見られる。雇用をめぐる対立をどう解決するか、コミュニティに最大何人まで難民を受け入れるか、イラク難民のテロ支援の可能性をどう考えるかなどといった、人種、エスニシティ、財政、安全保障などの複雑な問題がからむ。まさに、外交の内政的帰結の責任を誰が負うのかという問題が突きつけられている。

以上の報告に対して、宗教団体の役割の詳細や受け入れ団体の政治的スタンス、難民定着後の二次移動の問題など、幅広い質問が投げかけられ、活発な討議が行なわれた。また、理論と歴史的経緯の理解の上に、聞き取り調査のデータをいかに統合するかという点において、対象との距離の置き方など熟練したアプローチが示された。若手研究者に大きな刺激を与えた分科会となった。

(平体由美)

### 経済史分科会

伊澤正興会員（阪南大学）から「アメリカ洪水対策の転換—1928年洪水防御法の成立—」とのテーマで報告をいただいたうえで討議をおこなった。以下は伊澤氏による要旨である。

本報告は、1928年から1936年にかけて、連邦の洪水防御法の展開を分析することで、ニューディール期の洪水対策の特徴を提示した。この時期の洪水対策は、陸軍工兵隊のもとで、大規模な治水用ダム、放水路、貯水池の建設計画であったが、その一方で、環境保全、土壌整備、野生生物保護、レクリエーション活動など、新たな対策を求める動きも見られた。こうした相反する2つの動きが、同時並行に進行した点こそが、洪水防御法の特徴であった。

洪水対策の制度上の特徴は、議会審議の過程で、陸軍への権限を分散するためであったが（河川上流の権限を農務省に付与）、その一方で、巨大な構造物による洪水対策が、この時期、すでに限界に達していた点を象徴していた。ニューディール期の洪水対策は、河川水をダムや貯水池で水力として利用し、氾濫時に、河川水位を調整するTVA方式の河川計画であった。だが、連邦の介入は、かえって河川流域の経済状況を悪化させた。治水施設の大規模化にともない、施設の維持管理費が住民にも課されるようになった。負担から逃れようと、多くの住民は土地を破棄した。このことがさらに土地を荒廃させ、土壌を河川に流出させる結果となり氾濫の原因となった。

これに対して、新たに台頭したのが、水土保全区（Soil Water Conservation District）であった。水土保全区は州法によって設立され、州、郡、国の補助金、地主からの土地の提供、森林管理からの収入で運営される住民主体の行政組織であった。その活動は土地の管理、農業指導、植林、保全教育、公園整備、都市計画の作成、洪水情報の提供など、陸軍工兵隊の洪水対策と異なるものであった。

(名和洋人)

### 女性史・ジェンダー研究分科会

本年度のアメリカ女性史・ジェンダー研究分科会は、畠山望（東京大学大学院）の報告「怪我・障害・死亡に対する補償と男性の価値—大量生産時代におけるピッツバーグの鉄鋼労働者を事例に—」を得た。ジェンダー研究と労働史とが交差して、報告をめぐっての質疑応答はおおいに活気を帯びた。

二十世紀初頭ペンシルバニア州ピッツバーグを舞台にした畠山報告は、いかなる労働傷害補償を採用するかが労働者たちのあり方をその深部から規定していくのを活写した。労使関係といった軸だけではこの局面をとらえることはできない。ピッツバーグの鉄鋼組合紙 *Amalgamated Journal* からうかがいしれるのは、労働者たちがジェンダーを鍵に自他の関係を規定しており、補償形態のいかながれらの地位を根底から変えてしまうと言うダイナミクスである。かつて傷害保険は、家族がその稼ぎ手を職場での怪我で失うときの備えであるとともに、傷ついた労働者に家族への責任を果たす者としての男らしさを担保した。経済的に自立した者として、男は家族内外にその権威を維持できるからである。労働者のこうした自立性・自律性を支える保険を、組合もまた支持した。ところが、1910年前後に諸州が相次いで制定した労働者補償法で雇用主はゆさぶりを仕掛けたと畠山はいう。男らしい労働者たちは、保険加入という行為を通して、傷害に自ら備えることでその自律性を確保しようとしたのだ。事故の責任を雇用主が負うと言い出すことは、労働者たちのこの自律性を掘り崩し、男性性を弱体化させることにつながっていくのだ。一次史料をふんだんに使った報告を受けて、調査の具体面から史料解釈まで質疑は多岐にわたって白熱した。意欲的、実験的な報告、さらなる企画提案を今後とも歓迎する旨を確認して今年度分科会を閉じた。

(松原宏之)

### アメリカ国際関係史分科会

本分科会では、まず富永枝里香氏（大阪大学 [院]）が「米国の親イスラエル政策の形成—ジョンソン政権の中東における冷戦戦略を中心に—」と題する報告を行い、米国の冷戦戦略とアラブ=イスラエル紛争との相関関係に注目し、

第三次中東戦争とその最中に起きた「リパティ号事件」への米国の対応ならびに対イスラエルF-4ファントム戦闘機売却決定過程を対象に、ジョンソン政権がベトナム戦争への対応を最優先にしたために、ソ連の影響力を拡大させないという観点からイスラエルの軍事的優位を保つことを重視し、半ば「場当たりの」にイスラエルを支援したことを強調した。国際関係史の枠組から、ジョンソン政権下でなぜ米国の親イスラエル姿勢が形成されたのかを明らかにする意欲的な報告であった。次いで佐々木卓也（立教大学）著『冷戦—アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い—』（有斐閣、2011年）を対象に、著者の参加のもと、菅英輝氏（西南女学院大学）が評者を務め書評会を行った。菅氏は本書の意義として、単独での冷戦史に関する著作、膨大な先行研究を渉猟し、最新の冷戦史研究の動向の論点を反映した記述、内政と外交の相互作用を意識した執筆、アメリカ外交の特色や問題点の指摘、などの点を高く評価した。そのうえで菅氏は、冷戦を「アメリカ外交史の文脈において探求する」という本書の方法論は利点もあるが、半面、第三世界諸国の主体性、脱植民地化と自立化の力学が生み出す米ソ両国への影響の側面がネグレクトされ、第三世界からみた冷戦という視点で後景に退くマイナス面もあること、また、冷戦の開始を欧州に求める立場に立ち、欧州の記述は詳細であるものの、アジア冷戦については朝鮮戦争以前の記述がないなど冷戦はアジアでいつ始まったのかという疑問も含めアジア冷戦の描き方に課題を残している点、等を指摘した。富永報告への質疑応答ならびに書評会での佐々木氏からのレスポンスを含め、有意義な意見交換が行われた。

（藤本 博）

### 日米関係分科会

今年度の日米関係分科会の報告者は、高橋博子会員（広島市立大学広島平和研究所）で、その報告タイトルは、「ABCC（原爆傷害調査委員会）と被曝線量推定方式」というものであった。高橋会員によれば、アメリカ側の基本的なスタンスは、広島・長崎への原爆投下による残留放射線の影響が人々にはみられないというものであって、原爆による内部被曝を認めないどころか、事実隠蔽のための工作が、報道機関に対しても執拗におこなわれていたようである。

しかしながら、その後で、アメリカは、ハリー・S・トルーマン政権下の1946年に、ABCC（原爆傷害調査委員会）の設置を承認し、内部被曝に関する調査を秘密裏に実施したという。たとえば、1948年から1953年にかけて、ジェームズ・ニール博士のもとでおこなわれた、広島・長崎の出生調査では、両親の放射線被曝との関連において、死産となったかどうか、子どもが奇形となったかどうか、出生時の体重はどのくらいであったのか、子どもの性別は男女どちらが多いのかなどが調べられた。

こうした高橋会員の報告に対して、討論者の清水隆雄会員（元国立国会図書館）から、原子爆弾に関する情報は軍事機密であって、それを公開しないのは当然ではあったものの、1951年の日米安全保障条約締結を機に、原爆による被害の情報も少しずつではあるが、公表されるようになってきたとの補足説明がなされた。さらに、ドワイト・D・アイゼンハワー政権で、原爆を平和利用するとの方針が打ちだされたこととの関連性についてのコメントもなされた。

その後、フロアとの活発な質疑応答がおこなわれ、2011年の福島第一原子力発電所事故による影響をも考慮した、内部被曝に関する議論が展開された。ここでは、社会科学の視点にとどまらず、人文科学や自然科学の観点からも、多くの見解が示されたことを付言しておく。

（浅野一弘）

### アメリカ先住民研究分科会

アメリカ先住民研究分科会では、阿部珠理氏（立教大学）による報告「アメリカ先住民文化復興の現在—ラコタ・スー族部族大学・初頭・中等教育を中心に—」が行われた。報告では先住民に対する公教育の歴史を概観したのち、氏が長年にわたりフィールドワークを行うサウス・ダコタ州の先住民ラコタ・スー社会における教育実践の様態とその担い手たち、さらにそこから生じている問題点を中心に解析が行われた。

報告内で氏は、現在の先住民コミュニティ内における教育が、先住民集団（部族）の復興を将来的に担う人材を育成する手段としての機能を果たしていると主張した。そしてそのような教育は、1960年代にレッド・パワー・ムーブメントとして表出した汎インディアン的な指向性というよりはむしろ、1980年代以降は明らかに、各々の先住民集団の固有の文化一言語、儀式等の維持や再生を目指しているという指摘は、示唆に富むものであった。

報告の最後には、フィールドワークの中で撮影された数々の興味深い写真が映写され、氏の主張を視覚的に補完した。加えて参考資料として、本報告に関連する氏の論考「ウォ・ラコター—アメリカ先住民社会における伝統の継承と実践—」（『宗教研究』369号、2011年所載）も配布された。以上によって、参加者はより多角的に知見を深めることができたことと思われる。

これまで本分科会では、複数の報告が実施されることが多かった。ここでは多様なトピックを網羅できる利点がある一方、折角喚起された議論が次報告との兼ね合いで中断の止むなきに至る場合があった。これに対し、先年と同様単一報告が実施された今回は終了後もフロアから多くの質問が寄せられ、さらに分科会に充てられた時間を超過してもなお熱心な質疑が続けられた。その意味で今回は、多様なバックグラウンドを有する参加者が専門領域外の情報を十分に吸収しつつより充実した議論を行う上でも、一定の成果を収めたといえよう。

（岩崎佳孝）

### 初期アメリカ分科会

本年の初期アメリカ分科会は、若手研究者の論考が近年増えている革命期の思想史を取り上げ、高橋貴之氏（名古屋大学大学院修了）から報告をいただいた。高橋氏は報告「トマス・ペインとベンジャミン・ラッシュの描く理想の人間像」で両者の初期の著作に注目し、彼らが想定していた人間像と、それが作りだす社会像を対比した。ペインは『収税吏の苦境を考える』（1772年）や『アメリカのアフリカ人奴隷』（1775年）などにおいて、人間は他者と自己の差異を水平的にとらえ、共存を図る能力を持つと想定し、社会は相互に補い合う人々の集合体だと考えたが、ラッシュは『奴隷保有に依拠したアメリカのイギリス植民地住民への意見』（1773年）や『ペンシルヴェニア政府の現状の観察』（1776年）などで個人と個人の差に位階を見出し、博愛主義の立場から弱者の救済を構想する治者を理想の人間とした。この比較に対し、出席者からは、植民地と本国の言説空間の間にある宗教的背景の差異を中心に数多くの質問が出されて、活発な議論が行われた。

（橋川健竜）

## アジア系アメリカ人研究分科会

日本人のアジア系アメリカ文学研究者として、アジアの学会で「戦争」について考える

Considering “Wars” at a Conference in Asia as Japanese Scholars of Asian American Literature

「戦争記憶」(War Memories)をメインテーマにした、The Third International Conference on Asian British and Asian American Literaturesが、2011年12月9日～10日に台湾の中央研究院(Academia Sinica)において開催された。開催地台湾をはじめ、アメリカ、カナダ、イギリス及びアジア各国の総勢30人余りの研究者によって、「ヒロシマ・ナガサキ」「南京事件」「ヴェトナム戦争」「日系人強制収容」などのテーマの講演・セッションが行われ、聴衆を交えて熱論が交わされた。本分科会においては、その学会に発表者として参加した日本人研究者二名——山本秀行(神戸大学)、山口知子(関西学院大学・講)が、アジアの学会で「戦争」について考えるさいにいかなる困難を感じ、そして、その経験によって何を得心したかについて報告した。

まず、山本秀行がこの学会の概要について紹介した。そして、長崎出身である本報告者がいわば「被害者」としての立場から、日系アメリカ人作家のmemoirs(随想)に見られる広島・長崎の「原爆」の記憶について論じた自らの発表の要旨を述べた。さらに、台湾や韓国の学者による「南京事件」についてのセッションに聴衆として参加し、日本人として「加害者」的立場に置かれたように感じた体験から、そこで得られた意義について考察した。

次に山口知子が、「被害者」vs.「加害者」の構図を避けるあり方の可能性について述べ、自身の発表“Shifting War Memories: World War II for Japanese Americans”の概要を説明した。日系アメリカ人という自集団とは異なる人々の戦争記憶を扱い、それが時間の経過のなかでいかに変容したかを例証し、戦争記憶もまた社会の諸相のなかで創造されていくものであり、より望ましい記憶創造のあり方を模索することが肝要であるとした。そのために必要なことは、より広義の「私たち」の意識を共有することではないかと提案した。

(野崎京子)

## 文化・芸術史分科会

今回の分科会では「展示の政治学」というテーマの下、3人の若手研究者に発表とコメントを行ってもらった。丸山雄生(一橋大学・院)は、アメリカ自然史博物館の援助で1920年代から30年代にかけて多数制作されたアフリカや南太平洋の異国や異民族に取材したドキュメンタリー映画を詳細に分析し、エキゾチックな土地の動物や人がどのように語られているかという観点から、未知の自然を語るオーソリティが誰に与えられているか、それらの映像が「本物」であるというオーセンティシティはどのように保証されているのか、といった興味深い問題を検討した。横山佐紀(国立西洋美術館)は、18世紀終わりから19世紀初めにかけて活躍したチャールズ・ウィルソン・ピールが描いた一連のポートレートを分析し、政治的背景やある種の権力関係、表象の問題を考慮するミュージアムスタディーズの視点を取り入れながら、その時代のアメリカのポートレートを当時の社会的背景や政治状況を映し出した政治的装置として位置づけることができるのか、という点について新しい見方を提示した。江崎聡子(東京工業大学)は、2人の発表を「新しい博物館学(the new museology)」という近年注目されている文脈に位置づけながら、今後この分野で検討されるべき問題についての的確なコメントを行った。報告後の質疑応答も刺激的で大変充実した分科会となった。今後も継続的に分科会を開催し、アメリカ学会における文化・芸術分野の拡充に寄与したいと考える。

(小林 剛)

## アメリカ大使館賞の募集—日本で学ぶ大学院生対象の旅費援助奨学金—

アメリカ合衆国大使館からの基金提供による旅費援助奨学金を以下の条件を満たす大学院生一名に給付し、サンフランシスコで開催されるOAH(Organization of American Historians)の年次大会に派遣します。

期間：2013年4月11日-4月14日

場所：カリフォルニア州サンフランシスコ、ヒルトンサンフランシスコ・ユニオンスクエア

OAH ホームページ参照：<http://annualmeeting.oah.org>

奨学金の金額：1,500ドル

応募資格：

1. アメリカ学会の会員であること。
2. 日本の大学の大学院博士課程に在籍し、専任職に就いていないこと。
3. OAH大会の開催時に日本からの旅費を要すること。
4. 日本国籍あるいは日本永住権を有すること。
5. 渡米時に45歳未満であること。

審査結果：2013年1月末日までに、学会HP上で公表する予定です。

応募を希望される方は、以下の書類を2012年12月25日から2013年1月14日までの期間に、アメリカ学会事務局 office@jaas.gr.jp にe-mailで送ってください。なお、事務局での混乱を避けるため、応募メールの件名は「OAH大使館賞応募(2013)」と必ず明記してください。

1. 履歴書
2. 出版業績リスト(ある方のみ)。
3. 過去のASAとOAH年次大会への参加記録(ある方のみ)。それぞれについて参加年、大使館賞受賞経験の有無、口頭発表経験の有無を明記すること。
4. アメリカ大使館が別に助成している日米協会の「米国研究助成プログラム」奨学金の受給記録(ある方のみ)。
5. アメリカ研究へのあなたの関心と博士論文のための研究計画(英語で500-600語)。
6. 今回のOAH年次大会で口頭発表を予定している方は、そのペーパーのタイトルと簡略な要旨。

国際委員会

## 第47回韓国アメリカ学会主催国際セミナー参加記

2012年9月21日から22日まで、ソウル国立大学で開催された2012年韓国アメリカ学会(American Studies Association of Korea)国際会議に久保文明日本アメリカ学会副会長とともに招聘され、会議で報告をさせていただきました。今年のテーマは、「東アジアにおけるアメリカ合衆国」。折しも夏から領土問題で韓国と日本の外交関係についての報道が加熱していた時期でもありましたが、本テーマを扱った冒頭のセッションでは、久保副会長がコメントされ、参加者がきわめて冷静にそして学術的に参加者が議論されていたことが印象的でした。

今回初めてASAKの国際会議に出席させていただきましたが、本会議の特色と思われる点をいくつかご紹介したいと思います。第一に、本会議の使用言語が基本的に英語であるという点です。全部で24のセッションがありました。5つだけが韓国語で行われるセッションで、あとの19のセッションはすべて英語で発表や質疑応答が行われました。英語でのセッションというのが会議運営の基本になっているので、思いの外、日本からの大学院生や若手研究者の出席者も多く、近距離の外国でアメリカ研究の国際会議を経験できる貴重な場となっていることを知りました。

第二には、参加者の国籍が多様であり、きわめて国際性豊かな会議である点です。発表者合計68名のうち、韓国以外の国からの発表者は30名、そして国籍数は15と伺いました。ASAKは、東アジアにおいて多様な背景を持っている聴衆の前でアメリカ研究の発表を行える一ダイバーシティを経験できる一場を提供しています。それだけに、発表のスタイルも様々で、今まで学術的な会議では経験したことのないような、政府見解を縷々述べるような発表/報告や意見も中にはありましたが、これも均質な学会にはない魅力の一つとなっていました。約80パーセントのセッションを英語で行う背景には、韓国の大学院生も含むアメリカ研究者の英語運用能力の高さが関係しています。ソウルにある多くの大学学部レベルでのアメリカ研究の教育は、教室での使用言語が英語のみで行われていることを教えていただきました。

最終日の夜は夕食会の後の2次会や3次会にもお誘いいただき、学会の運営にご尽力された会長そして若手の研究者の方々との夜中まで続いたざっくばらんなお話に加えていただきました。貴重な機会を与えて下さったASAKと日本アメリカ学会の皆様感謝申し上げます。

(高橋裕子)

### 新入会員

高橋和雅	専修大学	史	衆
社河内友里	三重大学	文	衆
堀 智弘	弘前大学	文	思 史
中沢志保	文化学園大学	政	外 史
貫井万里	早稲田大学	史	米
大泉 惟	立教大学	史	労
柳沢秀郎	名城大学	日	文 衆
橘しづゑ	東京女子大学	日	史 芸
徳永 悠	京都大学	史	民 ラ
山城雅江	明治学院大学	衆	芸 米
増永 真	文京学院大学	政	外 経
井口博充	大東文化大学	政	社 教
山名奏子	同志社大学/Temple Univ.	米	女 史
志柿浩一郎	東北大学	米	社 メディア・コミュニケーション
金山 勉	立命館大学	社	史 メディア・ジャーナリズム
立林奈々子	東京外国語大学	史	衆
早瀬博範	佐賀大学	文	言 米

### 編集後記

四年前十月末のシカゴ、「日本ではオバマで決まりってみんな言うてるよ」と言うとき、高名なそのアメリカ文学研究者は“touch wood!”と叫び、真剣な顔でテーブルを叩き、更に横の壁の柱を叩いた。

非白人大統領誕生の意味を知ったように思ったのはそのときである。彼は反アイデンティティ主義の急先

鋒として知られており、「オバマは黒人であることで得をしている」というエッセーを発表したばかりだった。

四年たった。「肌の色が大統領の選択に関与してはいけない」という言葉は、四年前とは大きく違って響く。木を叩かずにはいられなかった衝動は・・・

(三浦玲一)

2012年11月30日 発行  
アメリカ学会  
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1  
東京大学大学院総合文化研究科附属  
アメリカ太平洋地域研究センター気付  
Tel & Fax (03) 5454-6163  
http://www.jaas.gr.jp  
発行人 古 矢 旬  
編集人 庄 司 啓 一  
印刷所 啓文堂松本印刷  
〒162-0041 新宿区早稲田鶴巻町 565-12